

電事連会長 定例会見要旨

(2016年9月16日)

電事電事連会長の勝野です。よろしくお願いいたします。

本日は、「四国電力伊方発電所 3号機の営業運転再開」と、「2015年度のCO2排出実績」の2点について申し上げます。

1.四国電力伊方発電所 3号機の営業運転再開

まず、はじめに、四国電力伊方発電所 3号機の営業運転再開について申し上げます。

伊方発電所 3号機につきましては、昨年7月に原子炉設置 変更許可を受領して以降、使用前検査の受検など、再稼働に向けた準備を進めてまいりましたが、今月7日に約5年4ヶ月ぶりに営業運転を再開いたしました。

資源の乏しい我が国におきましては、安全確保を前提とした、3つのEのバランスに優れる原子力の果たす役割は大きく、このたび、伊方発電所 3号機が、原子力規制委員会による新規制基準への適合性確認を経て営業運転を再開したことは、大変意義深いものと受け止めております。

伊方町や愛媛県をはじめとした地域の皆さま、さらには関係者の皆さまのご理解とご協力をいただきましたことに対し、心から感謝申し上げます。

四国電力におきましては、引き続き、安全を最優先に、安定運転を継続していただきたいと考えております。

私どもといたしましては、その他のプラントにおきましても、引き続き、新規制基準への適合性確認審査に真摯に対応し、一日も早い再稼働を目指してまいります。

また、伊方発電所 3号機では、プルサーマルを実施しております。

ウラン資源の有効活用、廃棄物の減容などの観点から、プルサーマルを含めた原子燃料サイクルは極めて重要だと考えており、プルサーマルの実施につきましても、引き続き、最大限取り組んでまいり所存であります。

なお、今夏の電力需給につきましては、今後、電力広域的運営推進機関において実績がとりまとめられ、政府の電力基本政策小委員会において審議されるものと認識しておりますが、これまでのところ、今夏は電力需給がひっ迫する状況には至っておりません。

しかしながら、依然として、火力発電に大きく依存する状況は決して本来の姿ではなく、潜在的な故障リスクが顕在化することも懸念されます。

私どもといたしましては、引き続き、需給両面において最大限の取り組みを進めてまいりますが、持続可能な安定供給を確保していくためには、やはりベースロード電源である原子力発電の再稼働が不可欠であります。

そうした観点からも、このたび、伊方発電所 3 号機が営業運転を再開したことは、大変意義深いものと考えております。

2. 2015 年度の CO₂ 排出実績

続きまして、「2015 年度の CO₂ 排出実績」について申し上げます。

電事連関係 12 社および新電力有志は、本年 2 月に電気事業低炭素社会協議会を設立し、低炭素社会実行計画で掲げた目標の達成に向けた取り組みを進めており、このたび、協議会として初めて、2015 年度の CO₂ 排出実績の速報値をとりまとめました。

お手許の「[配布資料](#)」は、先日、協議会がお知らせしたのですが、CO₂ 排出量は 4.41 億トン、CO₂ 排出係数は 1kWh あたり 0.530kg-CO₂ となりました。

協議会としての 2014 年度実績はありませんが、会員事業者の 2014 年度実績の合算値と比較すると、CO₂ 排出量は約 6%、CO₂ 排出係数は約 4%減少いたしました。

協議会では、主な減少要因を、「FIT 電源を含む再生可能エネルギーによる発電電力量の増加」や、「原子力発電所の再稼働による原子力設備利用率の上昇」、「最新鋭の高効率火力発電 設備の導入による火力発電熱効率の改善」などによるものと分析しております。

しかしながら、震災以降、多くの原子力発電所が長期間に亘り停止しており、依然として、排出量・排出係数ともに高いレベルで推移しております。

協議会では、引き続き、協議会全体で PDCA サイクルを回すことで、目標達成に向けた取り組みの実効性を高めていくこととしておりますが、私ども電事連といたしましても、「安全確保を前提とした原子力発電の活用」や「再生可能エネルギーの活用」、「火力発電の更なる高効率化と適切な維持管理」、「省エネ・省 CO₂ サービスの提供」など、需給両面での取り組みを通じて低炭素社会の実現を目指してまいり所存であります。

3.使用済燃料再処理機構の設立に向けた取り組み状況

最後に、「使用済燃料再処理機構の設立に向けた取り組み状況」について、ご報告させていただきます。

使用済燃料再処理機構の発起人は、7月1日の第1回発起人会開催以降、機構の設立に向けた準備を進めてまいりましたが、既にお知らせしました通り、先月25日に定款および事業計画書を経済産業大臣に提出し、設立の認可を申請いたしました。

機構の設立は本年10月を目指しておりますが、私ども発起人といたしましては、機構が円滑に業務を開始できるよう、引き続き、準備作業を着実に進めてまいり所存であります。

以 上

2015年度 CO₂排出実績（速報値）について2016年9月12日
電気事業低炭素社会協議会

電気事業低炭素社会協議会（以下、協議会）は、このたび、2015年度の会員事業者のCO₂排出実績（速報値）をとりまとめました。

その結果、協議会の2015年度CO₂排出量は4.41億t-CO₂、排出係数は0.530kg-CO₂/kWh（いずれも調整後の値）となりました。^{※1}

2014年度実績（参考値）^{※2}と比較すると、排出量、排出係数ともに減少いたしました。

主な減少要因としては、再生可能エネルギーによる発電電力量の増加、原子力発電所の再稼働による原子力設備利用率の上昇、最新鋭の高効率火力発電設備導入による熱効率の改善によるものと考えております。

協議会では、引き続きPDCAサイクルを回すことで、目標達成に向けた取り組みの実効性を高めてまいります。

※1 速報値（会員事業者42社のうち、2015年度に事業活動を行っていた39社の実績）。

現在、国による確認が行われており、今後、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき、国から公表されるCO₂排出係数の実績により、協議会の値も修正となる可能性があります。

※2 協議会としての2014年度実績はありませんが、会員事業者の2014年度実績を合算した値を示しています。

【2014年度実績の参考値（いずれも調整後の値）】

CO₂ 排出量：4.69億t-CO₂CO₂ 排出係数：0.552kg-CO₂/kWh

【ご参考：電気事業低炭素社会協議会 会員事業者（9/12時点）】

会 員	<p><u>イーレックス株</u>、<u>出光グリーンパワー株</u>、<u>伊藤忠エネクス株</u>、<u>エネサーブ株</u>、<u>株エネット</u>、<u>株F-Power</u>、<u>大阪ガス株</u>、<u>沖縄電力株</u>、<u>オリックス株</u>、<u>関西電力株</u>、<u>株関電エネルギーソリューション</u>、<u>九州電力株</u>、<u>株ケイ・オペティコム</u>、<u>株Kenes エネルギーサービス</u>、<u>サミットエナジー株</u>、<u>JXエネルギー株</u>、<u>四国電力株</u>、<u>シナネン株</u>、<u>昭和シェル石油株</u>、<u>新日鉄住金エンジニアリング株</u>、<u>ダイヤモンドパワー株</u>、<u>中国電力株</u>、<u>中部電力株</u>、<u>テス・エンジニアリング株</u>、<u>テプコカスタマーサービス株</u>、<u>電源開発株</u>、<u>東京ガス株</u>、<u>東京電力エナジーパートナー株</u>、<u>東京電力パワーグリッド株</u>、<u>東京電力フュエル&パワー株</u>、<u>東京電力ホールディングス株</u>、<u>東燃ゼネラル石油株</u>、<u>東北電力株</u>、<u>日本原子力発電株</u>、<u>日本テクノ株</u>、<u>プレミアムグリーンパワー株</u>、<u>北陸電力株</u>、<u>北海道電力株</u>、<u>丸紅株</u>、<u>丸紅新電力株</u>、<u>三井物産株</u>、<u>ミツウロコグリーンエネルギー株</u></p>
	以上42社

※ 42社のうち、下線の39社が2015年度に事業活動を行った事業者。

以 上